

2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月10日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 雅憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山下 一浩 TEL 052-300-8330  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績（2025年6月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	9,203	20.3	1,137	18.3	1,164	21.7	713	12.6
2025年5月期第3四半期	7,652	—	961	—	957	—	633	—

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 769百万円 (20.9%) 2025年5月期第3四半期 636百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	148.93	—
2025年5月期第3四半期	132.63	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2025年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	10,617	6,582	62.0
2025年5月期	11,239	6,057	53.9

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 6,582百万円 2025年5月期 6,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年5月期	—	0.00	—		
2026年5月期（予想）				60.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 配当予想の修正については、本日（2026年4月10日）公表しました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	12.4	1,350	20.5	1,400	22.0	900	10.7	187.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2026年4月10日）公表しました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期3Q	4,920,300株	2025年5月期	4,920,300株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	123,283株	2025年5月期	134,956株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期3Q	4,791,180株	2025年5月期3Q	4,778,414株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成方法) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要を背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、物価上昇や人手不足の継続によるインフレ圧力の影響から、消費活動の伸び悩みがみられます。また、米国の金融・経済政策動向や中東情勢を含む地政学的リスク等を背景とした海外景気の不確実性については、当社グループとして引き続き注視しております。

当社グループの属するソフトウェア業界においては、人手不足を背景とした業務効率化ニーズやデジタル化・高度化に向けた戦略的投資を受け、企業のIT投資は堅調に推移しております。一方で、ソフトウェア開発においては、要件の多様化に加え、管理面及び技術面での難易度の高まりにより、プロジェクトの複雑性が増しています。このような状況の下、当社グループでは進捗及び原価管理の強化を通じてプロジェクト管理体制の高度化を進めており、上半期に発生した一部の不採算プロジェクトについても、通期業績への影響は限定的な水準にとどまる見込みです。今後は、見積精度向上及び生産性の改善を通じて、中長期的な成長基盤の強化に取り組んで参ります。

当第3四半期連結累計期間における各事業分野の事業の状況と取り組みについて、以下に記載いたします。

1) 組込み関連事業におきましては、自動車業界においてSDV（ソフトウェア・デファインド・ビークル）への本格的なシフトが進展しており、これに伴い、車載組込みソフトウェア開発分野では大規模な投資や技術面での質的な変革が進むものと予測されます。当社グループは、SDV化の進展により重要性が一層高まる電動化領域（EV）及びコネクティッド技術を中心に、エンジニアのスキル高度化や開発体制の強化を継続的に推進し、自動車産業向け車載組込みソフトウェア分野における受注拡大に取り組んで参ります。また、民生・産業機器メーカーにおきましては、組込みソフトウェアを含む次世代製品の開発が、中長期的な競争力強化に直結する重要な取り組みとなっております。当社グループでは、将来を見据えた積極的な開発投資を進める顧客ニーズに対応するため、新たな技術動向への追従を重視すると共に、より高度化・複雑化する顧客要求に柔軟に対応できる体制の構築を進めております。具体的には、開発要員のマルチスキル化を通じて対応力を強化すると共に、AI技術を活用した開発プロセスの効率化や品質向上に取り組んで参ります。

2) 製造・流通及び業務システム関連事業におきましては、国内製造業・物流業における競争力強化や業務効率化を目的としたシステム投資は継続して活発な状況にあります。今後も事業のデジタル化に加え、省人化や合理化を目的とした取り組みが進展することで、製造DX関連の投資は高水準で推移すると見込まれます。このような事業環境の下、当社グループは、MES（製造実行システム）、WMS（倉庫管理システム）、SCM（サプライチェーンマネジメント領域）におけるDX支援ソリューション「PlusFORCE」の活用、AMR（自立移動ロボット）・AGV（無人搬送車）・AGF（無人フォークリフト）などのロボットを活用した構内物流の効率化、基幹システム刷新に対し製造業向け統合業務パッケージ「mcframe」による業務プロセスの標準化・効率化、等に向けた提案活動の強化と、当該関連開発の開発体制の強化と集中により、受注及び業績の拡大を目指して参ります。また、製造業におけるDX推進やスマートファクトリー化の進展を背景に、生産管理パッケージ「mcframeシリーズ」を展開するビジネスエンジニアリング株式会社との協業関係の下、当社グループが強みを持つ設備制御領域と、同社が強みを持つ生産管理領域を組み合わせたMES関連ソリューションの提供に取り組んでおり、製造業向けソリューションの提供体制強化を進めております。

3) 金融・公共関連事業におきましては、国内大手SIerとの良好なパートナーシップを基盤に、これまで参画してきた大型案件の機能強化や改修に加え、デジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」に関連する案件への対応を視野に入れた提案活動を強化しております。現在、デジタル庁は「行政のデジタル改革」から「社会全体のデジタル改革」へと舵を切り、AI・クラウド・データ連携を活用した取り組みが加速しています。当社グループは、こうした政策動向を踏まえ、顧客及びパートナー企業との信頼関係を一層強化しながら、安定的かつ継続的な受注・売上の確保を図ると共に、公共ヘルスケア分野を重点領域として、デジタル化やデータ連携基盤の需要を背景に、開発体制の強化と重点領域への集中を進め、パートナー企業との協働を通じて公共分野のDX推進に寄与して参ります。

4) ソフトウェア業界は、デジタル化の進展や新技術の台頭により、今後も堅調な成長が見込まれる一方で、深刻なIT人材不足が懸念されています。高度な専門性と創造性が求められるこの業界において、優秀な人材の確保と育成は、持続的な競争力を支える中核的な経営テーマとなっております。当社グループは人材を「資本」と捉え、持続的な成長を支える人材への教育投資の継続的な強化に取り組むと共に、新卒・経験者採用の拡充やM&Aを通じた人材獲得、パートナー企業との協業強化を推進しております。また、成長分野への人材シフトや、事業環境の変化・新しい技術の流れへの対応力を高める開発者のリスクリング等にも注力しています。加えて、人材確保や人材育成のためには働きやすい職場環境の整備が重要と考えており、社員の安全・健康・ウェルビーイングを重視した働き方改革と業績拡大の両立を目指しております。なお、昨今注目を集める生成型AIにつきましては、ソフトウェア開発業務や社内業務の効率化において大きな可能性を秘めていると認識しており、当社グループとしてもその活用に向けて前向きかつ慎重に活用を進めております。

なお、当社グループはソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、事業区分別の経営成績について、以

下に記載いたします。

＜組込み関連事業＞

事業環境は引き続き堅調に推移している中、民生・産業機器に係る組込み関連開発において製品開発・改良に係る開発需要は活発な状況にあり、組込み関連事業の売上高は、3,018,236千円（前年同期比16.5%増）となりました。

＜製造・流通及び業務システム関連事業＞

国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は、事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して堅調な状況を維持し、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、4,771,942千円（前年同期比29.0%増）となりました。

＜金融・公共関連事業＞

公共関連開発に係る受注及び売上は継続して堅調を維持し、受注・開発体制も適切に対応できた結果、金融・公共関連事業の売上高は、1,325,112千円（前年同期比0.0%減）となりました。

なお、上記3区分に分類できないAJ・Flat株式会社における一般事務派遣等の売上高は、88,037千円（前年同期比132.5%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高9,203,327千円（前年同期比20.3%増）、営業利益1,137,219千円（前年同期比18.3%増）、経常利益1,164,220千円（前年同期比21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益713,556千円（前年同期比12.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ622,147千円減少の10,617,330千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が452,697千円増加した一方、現金及び預金が826,373千円減少、電子記録債権が127,967千円減少、繰延税金資産が163,906千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,147,004千円減少の4,034,715千円となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円増加、賞与引当金が245,507千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が143,895千円減少、長期借入金が670,318千円減少、流動負債のその他に含めて表示している未払費用が556,796千円減少、未払金が194,387千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ524,857千円増加の6,582,615千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が713,556千円増加、その他有価証券評価差額金が25,467千円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が263,193千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月10日に公表いたしました連結業績予想の数値に修正しております。詳細につきましては、「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想については、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,198,681	1,372,307
受取手形、売掛金及び契約資産	2,592,421	3,045,119
電子記録債権	255,982	128,015
仕掛品	6,379	54,344
原材料及び貯蔵品	21,718	27,433
その他	151,880	141,539
流動資産合計	5,227,063	4,768,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,621,271	1,612,258
土地	1,805,219	1,805,219
その他	55,380	61,026
有形固定資産合計	3,481,871	3,478,504
無形固定資産		
のれん	1,277,620	1,194,296
顧客関連資産	452,333	422,833
その他	39,440	29,793
無形固定資産合計	1,769,394	1,646,924
投資その他の資産		
投資有価証券	196,924	216,920
繰延税金資産	250,769	86,862
退職給付に係る資産	199,601	254,775
その他	113,853	164,585
投資その他の資産合計	761,147	723,143
固定資産合計	6,012,413	5,848,571
資産合計	11,239,477	10,617,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,279	378,756
電子記録債務	—	25,217
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	694,961	551,066
未払法人税等	234,524	158,836
賞与引当金	102,342	347,849
役員賞与引当金	—	30,000
製品保証引当金	473	839
受注損失引当金	5,767	1,886
その他	1,410,052	632,483
流動負債合計	2,821,401	2,326,934
固定負債		
長期借入金	1,794,092	1,123,774
繰延税金負債	102,658	100,267
退職給付に係る負債	299,114	299,873
資産除去債務	85,504	103,386
その他	78,949	80,478
固定負債合計	2,360,318	1,707,780
負債合計	5,181,720	4,034,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金	948,449	955,857
利益剰余金	4,200,308	4,650,670
自己株式	△128,370	△117,319
株主資本合計	5,846,970	6,315,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,038	113,505
退職給付に係る調整累計額	122,748	153,316
その他の包括利益累計額合計	210,786	266,821
純資産合計	6,057,757	6,582,615
負債純資産合計	11,239,477	10,617,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	7,652,704	9,203,327
売上原価	5,738,281	6,925,795
売上総利益	1,914,422	2,277,531
販売費及び一般管理費	953,135	1,140,312
営業利益	961,286	1,137,219
営業外収益		
受取利息	795	1,541
受取配当金	4,998	5,515
投資有価証券売却益	—	29,825
受取手数料	1,268	1,028
その他	1,261	5,953
営業外収益合計	8,324	43,864
営業外費用		
支払利息	9,284	15,806
その他	3,302	1,057
営業外費用合計	12,586	16,863
経常利益	957,024	1,164,220
税金等調整前四半期純利益	957,024	1,164,220
法人税、住民税及び事業税	173,912	271,924
過年度法人税等	—	42,567
法人税等調整額	149,325	136,172
法人税等合計	323,237	450,664
四半期純利益	633,786	713,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,786	713,556

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	633,786	713,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,803	25,467
退職給付に係る調整額	△10,906	30,567
その他の包括利益合計	2,896	56,034
四半期包括利益	636,683	769,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636,683	769,591
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（但し、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	102,909千円	128,444千円
のれん償却額	33,927	83,323